

プレスリリース

2023年11月20日

「GXによる脱炭素化の加速に向けた提言」を公表し 西村経済産業大臣に手交

本日、脱炭素社会の早期実現に取り組む企業247社が加盟する企業グループ、日本気候リーダーズ・パートナーシップ（以下 JCLP）は、「GXによる脱炭素化の加速に向けた提言」を発表しました。西村康稔経済産業大臣 兼 GX 実行推進担当大臣と対話を実施し、同提言を手交しました。

気候危機の回避、脱炭素の実践状況が企業の国際競争力に大きく影響してきている昨今の状況下における競争力担保、そして化石燃料への依存低減によるエネルギー安全保障・貿易収支の改善に向け、以下を提案しています。

提言 1： 1.5°C目標に向け、既に実用化された技術の普及拡大策の強化による GX の加速を求める。

- 気温上昇を 1.5°C以内に抑制するには、この 10 年に大幅な排出削減が必要。一方、現行の GX 推進戦略では、2040 年以降の削減を見込んだ技術開発に焦点が置かれている。
- 2030 年に向けた排出削減加速のため、建築物の断熱、屋根置き型太陽光発電、ゼロエミッション車（ZEV）を始めとする、既に実用化された技術の普及拡大を GX で重点化することを求める。

提言 2： 膨大なポテンシャルを有する浮体式洋上風力の迅速な導入に向け、野心的な導入目標設定ロードマップ策定、EEZ の活用、各案件規模の拡大を求める。

- 再エネの迅速な確保が企業の競争力に影響する。日本の再エネ調達環境の改善は急務。
- 日本の浮体式洋上風力のポテンシャルは膨大（一次エネルギー供給量の 1.7 倍）。迅速な拡大により、化石燃料に依存する構造問題の解決が可能である。
- 民間投資を促すための市場予見性の付与や、規模の経済を働かせることが重要。
- EEZ を活用するための環境整備と共に、2035 年に 20GW、2040 年に 90GW 規模の導入目標（発電開始）、目標達成に向けたロードマップの策定、1GW 以上を目安とした各案件の大規模化を求める。

浮体式洋上風力の導入拡大への意欲を示される西村大臣に対して、JCLP も継続して取り組みを後押しする旨をお伝えしました。



(左から、敬称略)

早川 晃	オリックス株式会社 IR・サステナビリティ推進部 担当部長/JCLP 副代表
西村 康稔	経済産業大臣 兼 GX 実行推進担当大臣
山下 良則	株式会社リコー 代表取締役会長/JCLP 共同代表
衛藤 和也	アスエネ株式会社 執行役員 CFAO

提言詳細は[こちら](#)の全文をご覧ください。

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)とは:

脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に発足した企業団体。幅広い業界から日本を代表する企業を含む247社が加盟(2023年11月現在)。加盟企業の売上合計は約168兆円、総電力消費量は約79TWh(海外を含む参考値・概算値)。脱炭素社会実現への転換期において、社会から求められる企業となることを目指す。2017年より国際非営利組織 The Climate Group の公式地域パートナーとして、日本におけるRE100、EV100、EP100イニシアチブの窓口・運用を担う。横浜市との包括連携協定の締結や日本独自の新たな枠組み再エネ100宣言 RE Action を共同主催するなど、海外機関や自治体との連携も進める。加盟企業及び詳細はこちら: <http://www.japan-clp.jp/>

本件に関するお問い合わせ

日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) 事務局

Tel: 046-855-3814 Email: info-jclp@iges.or.jp